

The background features a large, light blue logo for the Japan Science and Technology Agency (JST). The logo consists of the letters 'JST' in a bold, sans-serif font, enclosed within a blue oval shape. A red circle is positioned at the top of the oval, resembling a planet or a satellite. The main title is overlaid on this logo.

提言
「日本社会の安全保障と科学技術」

平成24年6月7日

- ・東日本大震災と津波、福島原発事故で日本社会の脆弱性露呈
- ・これまでの科学技術政策が先端科学技術の推進に偏重
特に安全などの面で社会に役立つ科学技術への配慮が不足
- ・社会の安全に関する成果はあるが、実社会に組み込む仕組みが欠如
- ・日本社会は様々なリスク要因をかかえており、社会の安全保障が重大課題に
 - 南海・東南海・東海地震
 - 感染症の脅威
 - 資源制約
 - 忍び寄る食料危機
 - サイバー攻撃
 - その他(地球規模の環境問題、テロ被害、社会構造の複雑化、金融危機)

震災でクローズアップされた問題点

ーリスク・危機管理の脆弱性ー

- ・政府内部でも最重要である情報の収集・分析・共有・伝達が機能しなかった
- ・統率された指揮命令系統が不可欠だが、それが機能せず混乱
- ・意志決定に当たって専門家と政府、電力会社の間で役割分担の共通認識なし
- ・マスコミで「専門家」が極端な自説を展開、社会が混乱
- ・事故が起きえるものという想定がなく、実際的な対処や訓練がなされなかった

リスク・危機への準備体制は整えられるのか！？

提言

— 総合科学技術会議が早急に取り組むべき課題 —

- ・ **社会の安全保障**に関わる科学技術を**イノベーション政策の重要な柱**に
従来は科学技術政策は研究開発戦略
課題解決(イノベーション)型の科学技術 社会の安全保障はイノベーションの重要要素
- ・ **安全保障**の科学技術の**あり方を審議し、リスクを俯瞰的に把握**するための体制を整備
従来は、担当省庁による部分最適化、府省としてではなく国としてのリスクポートフォリオが必要
社会の安全保障分科会(仮称)の設置を、リスクを俯瞰的に把握し戦略的資源投入が実用
- ・ **安全保障**のための**公募型研究開発プログラム**を用意
従来は、各種競争的資金のほんの一部と担当省庁による研究開発
新たな研究の枠組みを、全国的な知の結集、成果の管理・保守・改良と社会実験
- ・ **安全保障**に関わる研究者情報や機材情報の**データベースを整備**
従来は、省庁の人脈頼りで、知の結集という意味で不十分
各学会、シンクタンクの協力でデータベースを整備
- ・ **消防、警察、海上保安庁、自衛隊**との**ネットワーク**を構築し、**協働**を可能に
科学技術コミュニティは自衛隊や警察を敬遠
社会の安全保障の科学技術のユーザーは消防・警察・自衛隊など、問題意識の共有と協働体制を

提言

– 科学技術イノベーション戦略本部が中期的に取り組むべき課題1 –

- ・リスクマネジメントや危機に際して**必要な能力を持つ人材の養成**
行政担当者が短期間で移動、経験を次の時代に伝える仕組み欠如、訓練も不十分
専門職大学院や研修制度を用意することも科学技術政策の重要な課題
- ・**地域に根ざした研究や人材養成の拠点を整備**すべき
地域社会の安全保障という考え方が重要、地域に根ざした研究・人材養成拠点整備を
- ・リスクマネジメントや危機対応に関する極めて**流動性の高い研究機関の設立**
一般の研究機関はどうしても論文偏重に
本格的な安全保障に関する研究開発には新たな経営思想に基づく研究機関が必要
- ・リスクなどに対する**科学技術コミュニティの意識を改革**する
専門家集団としてリスク認識を社会と共有するための努力が不足
正確な情報を社会に伝える役割を全うするよう専門家集団に働きかける

提 言

–科学技術イノベーション戦略本部が中期的に取り組むべき課題2–

- ・未知のリスクに対処するには**知の多様性が鍵**に、課題解決型取り組みと知の多様性を維持する取り組みの**バランスが重要**
「何が起きても近い分野の研究者がいる」が未知のリスクに対応する唯一の道
多様な研究者による多様な研究があって始めて知の多様性が実現
- ・変災や失敗から**謙虚に学び**、これを**学問や文化に昇華**させる柔軟な仕組みを
- ・科学技術に携わる**個人と組織の倫理を向上**させる施策を推進する
研究成果などの社会への発信、社会への実装を考えると様々な難問が(悪用の心配、不確実なデータなど)
個人や個別の組織では判断しにくい問題に対処するガイドラインが必要
- ・政治と科学技術コミュニティの**役割分担**を明確にして専門家が政治に**助言する仕組み**を構築する
- ・危機時に役立つ科学技術の**成果を民間にスピノフ**させる仕組みを用意する
社会の安全保障に資する技術や製品は採算が合いにくい
政府調達や海外取引が可能になる仕組みを用意すべき
- ・リスクなどについて**初等段階から的確に教育**するための措置を講ずる

科学技術コミュニティ(日本学術会議・各専門学会等) に対する提言

- ・論文だけが研究者評価の指標という考え方を改める
- ・基礎学問の継承と多様性の確保が安全保障上重要であると再認識する
- ・効率性を重視する余り冗長性を無視する傾向を改める
- ・技術者倫理(個人と組織)の重要性再認識する
- ・政府の意志決定に当たり、学会等が積極的に助言することが求められる
- ・社会の安全保障に関わる課題における人文・社会学的視点の重要性を再認識する
- ・科学的知識や技術に対する過信がないか常に点検する謙虚さを失わない

「日本社会の安全保障と科学技術」に関する検討会

座長	阿部 博之	総合科学技術会議 前議員／JST顧問
	岩田 孝仁	静岡県危機管理部 危機報道監
	倉田 毅	国際医療福祉大学 教授
	重川 希志依	富士常葉大学大学院環境防災研究科 教授
	多田 浩之	みずほ情報総研株式会社 シニアマネージャー
	名和 利男	株式会社サイバーディフェンス研究所情報分析部 部長
	宮林 正恭	千葉科学大学 副学長

科学技術振興機構(JST)

川上 伸昭	総括理事
有本 建男	社会技術研究開発センター センター長
鳥井 弘之	JST事業主幹

配付資料

- ・「日本社会の安全保障と科学技術」
【内容】提言、付記事項(社会的課題についての問題点)、提言に関する説明
- ・「日本社会の安全保障と科学技術」関連資料
【内容】広聴事例集、米国の取り組み、シンポジウムでのアンケートまとめ
- ・JSTシンポジウム「社会の安全保障と科学技術」開催報告書